

小林 重樹 議員

持続可能な予算編成と定住対策を

定住対策につながる住宅施策について

小林 元雇用促進臥牛団地は用途廃止が決定している。今後の活用方法として、若者向けマンションや分譲地、またはカーボンニュートラル社会を目指した環境に対応した団地は考えられないのか。

市長 令和7年3月に用途廃止を決定している。定住を考えるうえで、エネルギーの自給自足や、環境、デジタルまで含め、小さな町がつくれたらとも思っている。皆さまのご意見を伺いながら検討していく。

の間で推移し、財政収支が悪化していくが、投資的経費の維持と今後の施策について問う。

市長 高梁市の今後の財政においては、大規模災害による災害復旧で多額の地方債を発行し、今後償還が始まる。各種補助金や公共施設、人件費や物件費の見直しも必要である。市として頼るのは地方交付税でありしっかり確保を行っていく。

経常収支比率：財政の硬直化を示す指標。この指標が高いと、財源に余裕がなく、財政が硬直化していることを意味します。

令和4年度予算編成について * 経常収支比率が94%〜95%

経常収支比率（令和2年度）

1	備前市	97.6%
2	高梁市	94.7%
3	総社市	92.8%
4	津山市	92.4%
5	浅口市	92.1%
6	玉野市	91.3%
7	笠岡市	91.2%
8	赤磐市	90.9%
9	岡山市	90.6%
10	美作市	90.1%

三村 靖行 議員

老朽化しているスコアボードの電光化と環境改善を！

野球場の施設について

三村 平松政次球場、なりわ球場の老朽化したスコアボードを電光掲示板に改修できないのか。

教育次長 大会運営の効率化、暑さ対策、設備老朽化に対応した改善について検討する。

三村 平松政次球場の外野の芝生が激しく傷んでいる。原因は練習使用と思われるが、どう考えるか。

教育次長 利用頻度の再考と芝生養生の強化の検討。利用の仕方についても指導を継続していく。

中期財政見通しについて

三村 経常収支比率が上がり、市が自由に使えるお金が少ない。しかし緊急車両の通れない路線の改良や、待避所などのハード事業は

必要ではないか。

市長 政策的経費に回せる財源は少なくなるが、周辺部の生活道は地域のライフラインであり、危険な箇所は優先的に対応したい。

立地適正化計画について

三村 計画を市民に理解してもらっているのか。メリットは何か。

市長 平成28年から住民説明会を28回開催してきたが、今後も広報紙等で周知を図りたい。本計画の策定により、国の支援を受けることができる側面もある。

有害鳥獣対策について

三村 有害鳥獣被害を守るための追い払い花火に補助を求めます。

産業経済部長 免許取得は補助している。追い払い花火の補助は現在のところ考えてない。

伊藤 泰樹 議員

新居を構えようとする方には今一層支援を拡充すべき

ウッドショック対策について

伊藤 木材、木製品、林産物の急激な価格高騰に伴い、建築費が大幅に膨らむ事例が市内でも発生している。新築だけでも対策をすべきではないのか。

市民生活部長 何らかの対策がでないか検討していく。

タクシー利用 助成実証事業について

伊藤 大変有用な事業であり、現在の対象者に加え、71歳以上の高齢者免許更新の有効期間が5年とはなくなるタイミングで、一定のお試し期間を設けてはどうか。

副市長 高齢者運転講習の機会に、いわゆる免許返納を考えてくださいというのは非常に有効なところがある。

市道・農道の維持管理について

伊藤 中央線や車道外側線が消えた状態が慢性化しており、安全上非常に問題がある。本年度は難しいようだが、来年度以降で予算を拡充すべきではないのか。

土木部長 道路の管理上大きな課題と認識しており、安全対策として効果が図れるよう、他事業とのバランスを図りながら予算確保に努める。

とだと思ふ。提案の趣旨は十分に尊重していく。

伊藤 周辺地域の交通弱者救済として対象地域を拡充できないか。

副市長 各地域独自の手段確保の策をとっている中で、地域の事情を十分に考慮しながら、何らかの形で手段の確保を行っていく。

平松 久幸 議員

公共交通の方向性を問う

高梁市の生活交通のあり方について

平松 「第2次高梁市地域公共交通通網形成計画」の中で、路線バス及び福祉バス見直しの進捗状況はどうか。

市民生活部長 運行基準を定めている。運行基準を下回ると順次、地域公共交通会議において見直しをしている。令和2年度は生活福祉バス1路線、乗り合いタクシー2地区を、令和3年度は路線バスを3系統、生活福祉バスを3路線休止している。

マイナンバーカードの利用促進について

平松 事業者は多額の行政負担に対し経営改善努力をしているのか。また、今後の公共交通をどう考えるのか。

副市長 利用者は大きく減少している。住民の交通手段を守っていかなくてはならない。市単独で助成をしていくことは、当初からやむを得ない判断だった。現時点では2億5千万円の事業規模になってしまったが、令和6年度には2億円程度に圧縮する計画。廃止、休止、縮小する判断は、事業者の協力を頂きながら進めていきたい。

平松 マイナンバーカードの本市の普及率はどうか。

市民生活部長 本市の普及率は50・8%。県内でトップであり、中国地方でもトップである。

平松 今後、マイナンバーカードの活用をどう考えているのか。

政策監 来年度以降、マイナンバー事業は全国的な基盤が整備された後に活用していきたい。